

特集

学生サポートルームの20年と学生実態

佐々木 麻子・榊 蔵 美智子

要 旨

本学の学生サポートルームは、1997年に衣笠キャンパス、1998年にびわこ・くさつキャンパス、2015年に大阪いばらきキャンパスに設置された。本論文では、学生サポートルーム開設20年の歴史を振り返り、相談活動を通して見た学生実態の変遷を概括した。

個別カウンセリングの利用状況や相談内容に加え、学生サポートルーム主催の企画やフリースペースの利用状況にも焦点を当て、多角的な側面から学生の実状について考察を試みた。また、所属キャンパスごとに学生サポートルームへの来談経緯や相談内容が異なる点も、本学の学生の特徴の一端を示すと言えた。その他、発達障害特性のある学生や性別違和を主訴とする学生、外国人留学生による相談など、近年増加傾向にある相談内容や、全国的な相談傾向との比較を通して学生実態を捉えた。最後に、包括的学生支援体制において求められる学生サポートルームの役割や課題について展望した。

キーワード

学生サポートルーム、学生支援体制、専門的カウンセリング、学生実態

1 学生サポートルーム開設の経緯

1.1 開設までの状況

本項では、立命館百年通史や立命館大学学生サポートルーム報告書（以下、年報）を参考に、開設までの状況と開設にいたる経緯について概観する。

立命館大学は1997年1月に「学生サポートルーム」が開設されるまでの間、他の大学のように学生相談所や学生相談センターといわれる、学生相談に特化し、専門的カウンセラーを置いた組織はなく、教職員がカウンセリングマインドをもって「悩み相談」に応じてきた。

1980年代から1990年代にかけての学生相談は、学部事務室や学生部を中心として、教職員の協働による履修相談、事件・事故の相談、学生生活全般にかかわる相談などを行う一方、保健センターでは非常勤医師と担当看護師が治療・相談などに対応し、年間の治療・相談件数は、全学生数のおよそ1%を超える数であった。しかし、1980年代後半以降の学生の意識や悩みは複雑化・多様化し、従来の学生相談体制や教職員では、専門性や総合性の点で対応が困難になってき

ていた。そのようななかで、1991 年全学協議会における総合的學生援助政策の一環として學生相談体制を強化することの必要性が確認されることになった。

1.2 開設にいたる経緯

常任理事会は 1993 年に『「學生相談業務のあり方について」検討委員会』を設置し、立命館大学が歴史的に蓄積してきた學生相談の在り方のまとめと問題点を整理し、最も適切な學生相談機能を果たす組織・体制などに関する検討を指示した。

検討委員会はその報告書「學生相談業務のあり方について」（常任理事会 1994 年 9 月 21 日）のなかで、學生の実態について次のように述べている。

- (1) 人格の再構成期にある青年期の特徴は、心身のアンバランス、すなわち体の発達が加速するにもかかわらず心の自我確立が遅れ、人間としての自立が阻害されることがあることである。また、大学生になるまでに、社会的環境や友人関係のなかでクリアしておかなければならないことができていなかったり、受験競争に起因する初中等教育の歪みもあって「現代學生は自己が確立していない」「市民的社會常識に照応した學生生活が送れない」などの弱点が一般化する傾向にある。
- (2) 學生の「心の問題」は、学修上の問題として現れやすく、時期的には入学の時期、専門教育への移行期、就職の時期がある。修学問題・健康（身体）問題・心の問題は、これらの時期に関連して顕在化してくることから、個々分離的な援助では適切に対応できない状況が強まってくると考えられる。

同時に報告書は、こうした學生の実態を踏まえ、カウンセラー設置と「學生サポートルーム（仮称）」の設置を提案した。そして、1997 年 1 月には學生部内に厚生課が所管する「學生サポートルーム」（衣笠キャンパス）を設置し、同年 5 月より學生サポートルームにおけるカウンセリングを開始した。開室当初は、教育支援システムの一環として位置づけられ、學生生活をスムーズに送ること、學生サポートルームを核として関連する部課との適切な連携を重要視し、総体としての學生相談体制を目指すものとした。

學生サポートルーム発足時（1997 年 1～4 月、衣笠キャンパス）は 2 名のカウンセラー（非常勤の契約職員）のほかに厚生課の専任事務職員 1 名がインテークを兼ねて日常の相談受付に当たり、1997 年 5 月からはカウンセラーを 3 名に増員し、週 5 日、本格的なカウンセリングが開始されるようになった。当時、窓口は學生生活全般にわたる「よろず相談」という位置づけをしながら、そこから必要な専門的カウンセリングにつないでいくというスタイルをとった。

2 相談内容の変遷

2.1 利用状況のデータまとめとその特徴

1997 年度から 2017 年度までの全来談者数と新規来談者数を表 1-1～表 1-3 にまとめた。（表 1-1 の（ ）内は女子の数を表す。）また、1997 年度から 2000 年度までの全来談者数の相談内容内訳（単位は人数）を表 2 に、2004 年度から 2007 年度までの全来談者の相談内容内訳（単位は％）を表 3 に、2011 年度から 2017 年度までの全来談者相談内容内訳（単位は人数）を表 4 に

まとめた。表2～表4については、人数と比率の双方を掲載したかったが、データの欠損などにより、統一が難しかった。なお、これらのデータは、立命館百年史、年報、部会議資料にて確認のできた数値をもとにまとめたものである。空欄はデータの欠損部分をあらわす。

表 1-1. 全来談者数と新規来談者数 1997年度～2003年度

	1997	1998	1999	2001	2000	2002	2003
全来談者数	88(53)	124(67)	124(67)		265(123)	404	468(228)
衣笠・朱雀						57	284
BKC						47	184
OIC							
新規来談者数							370
衣笠・朱雀				124	94	213	223
BKC				78	89	87	147
OIC							

表 1-2. 全来談者数と新規来談者数 2004年度～2010年度

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全来談者数	499	457	397	393			
衣笠・朱雀	73	37	33	44			
BKC	42	26	62	59			
OIC							
新規来談者数					300	248	315
衣笠・朱雀	218	274	185	168	174	133	193
BKC	166	120	117	122	126	115	122
OIC							

表 1-3. 全来談者数と新規来談者数 2011年度～2017年度

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
全来談者数							
衣笠・朱雀							
BKC							
OIC							
新規来談者数	340	384	370	344	561	417	446
衣笠・朱雀	192	222	193	207	202	224	231
BKC	148	162	177	137	133	149	156
OIC					24	44	59

表 2. 全来談者の相談内容内訳 (単位は人数)

全キャンパス	1997	1998	1999	2000
a. 心理相談	59	85	136	160
b. 修学相談	8	22	43	69
c. 進路相談	8	9	15	24
d. 生活相談	13	8	14	12
e. その他				

表 3. 全来談者の相談内容内訳 (単位は%)

	2004	2005	2006	2007
衣笠・朱雀キャンパス				
a. 心理相談	72	74	72	64
b. 修学相談	18	25	19	21
c. 進路相談	11	14	8	9
d. 生活相談	7	6	5	6
e. その他				
BKC				
a. 心理相談	59	60	75	63
b. 修学相談	34	28	16	27
c. 進路相談	5	10	7	8
d. 生活相談	3	2	2	2
e. その他				

表 4. 全来談者の相談内容内訳 (単位は人数)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
衣笠・朱雀キャンパス							
a. 心理相談	69	135	113	141	118	132	127
b. 修学相談	19	40	21	20	16	28	27
c. 進路相談	9	10	10	15	15	14	14
d. 生活相談	3	6	4	6	9	7	6
e. その他		0	0	0	3	2	0
BKC							
a. 心理相談	44	71	85	72	66	70	72
b. 修学相談	36	52	54	43	41	50	64
c. 進路相談	13	19	15	2	5	9	8
d. 生活相談	7	9	7	7	13	9	12
e. その他		4	3	2	1	1	0
OIC							
a. 心理相談					18	29	50
b. 修学相談					3	5	3
c. 進路相談					1	5	2
d. 生活相談					0	1	5
e. その他					0	0	0

これらのデータから、学生サポートルーム開室以来、相談数は増加しており、相談内容としては、心理相談が多い傾向がみられた。要因としては、連携や研修を通して教職員に認知されたこ

とや、スクールカウンセラーの導入により、学生にとって相談しやすい社会状況になったことが考えられる。

3 課題の変遷と学内での役割

3.1 課題の変遷

1997年度、1998年度は、「関連部署での対応を超える相談や人格形成に関わる『悩み』」への対応と学内ネットワークの形成等を目標に、個別カウンセリング、グループワーク、援助者へのコンサルテーションを行った。

1999年度～2000年度の会議資料は、欠落している。

2001年度の学生部総括では、アイデンティティー確立の遅れと、学習面での躓きによる不適応の顕在化が指摘され、教学面からのアプローチの重要性と学内諸機関の連携の強化が課題となった。

2002年度は、自己理解や自己分析に結びつくような取り組みの強化、学ぶ主体の確立に資するための教学部とも協力した導入期教育プログラムの検討、学生相談の多様化に対応するための、学内外との連携による学生相談ネットワークの拡大・強化、教職員の学生相談力量を向上させるための取り組みの検討を実践課題とした。

2003年度には、心理的課題や困難を抱えた学生が増加し、事件事度も増えてきたことから、「『こころの健康診断』および学生サポート・プログラム検討のためのワーキンググループ」が設立され、健康診断での問診の工夫、健康診断と連動した学生相談の実施、課題講座の企画強化と周知、学生相談に関わる事務職員力量の育成、学生のピア・サポートの組織化とその援助などが指摘された。ほかに、学生のアイデンティティー確立を援助する課題や危機管理への対応（緊急対応の検討）、来談者増加に伴う対応、全国の経験に学び学生相談業務を高度化していく課題（教職員の全国レベルでの研修会参加の検討）などがあげられた。

2004年度～2007年度には、学内諸機関との連携強化、キャリアセンターや教学部、各学部との学生実態の共有化、各部学生委員会と協力した学生サポートの強化、学生のアイデンティティーの確立を援助する取り組みなどが課題としてあげられ、各種研修や各課との懇談会などが具体的に実施された。

2008年度～2009年度は、学内機関との連携、学生への支援プログラムの実施、父母への対応、緊急時対応、学外諸機関との連携などが課題となった。

2010年度～2011年度は、特別ニーズ学生への支援体制構築、発達障害学生への支援・連携、教学機関との連携による学生支援、一貫教育部等との連携による継続支援の検討、保健センターとの連携、学生サポートルームの機能整理と体制強化について課題の重点がおかれた。

2012年度は、新規来談者の主訴・病態水準について見直しを行い、できるだけ正確に学生の状況を把握できるように改善され、現在まで継続されている各種企画の実施が定着した。また、他部課との連携、留学生支援、包括的學生支援ワーキンググループに向けての運営・体制方針、朱雀キャンパスの体制と安全管理、集団守秘義務の検討などが課題としてあげられた。

2013年度～2014年度は、上記の課題実現に加えて、必要な学生に対して適切なサービスを提

供すること（緊急対応、専任カウンセラーの検討）、ルーム会議のあり方（ケース報告の整理、データ分析と活用）、カウンセラーの体制強化などが課題となった。

2015 年度～2017 年度は、支援が必要な学生に対する適切なサービス（支援）の提供、他部課および学生部内（保健センター、特別ニーズ学生支援室）の連携強化、非正規学生対応、外国人留学生対応、ルーム会議のあり方などが課題となった。また、2015 年度からは特定業務専門職員が 2 名任用され、新体制による業務整理と体制強化、各種企画、自殺防止対策の検討、自然災害後のストレスケアなどが課題としてあげられた。

3.2 学内での役割と研修・父母懇談・独自の企画など

課題の変遷にあげたように、学生サポートルームでは、各課職員との連携強化とネットワークづくり、各学部教員との懇談や打ち合わせを実施してきた。それは、現在の各学部や各課との定期的懇談（年度ごとの前期・後期に実施）として継続され、学生サポートルームでの相談状況を報告し、教職員が目にする現状の学生課題などをすり合わせ、相互にどのような支援が必要なのかを検討してきている。ほかに、学修支援、ピアサポーターへの研修実施、学生の成長をうながす企画の実施、また相談状況を勘案しながらの企画の実施、父母への対応を行ってきた。現在は、学修支援は Student Success Program (SSP) が、ピアサポーターへの研修などは学生支援コーディネーター（障害学生支援室のコーディネーター）が、実施している。

2002 年度からの研修では、学内各課・各学部の教職員との連携を強め、協働して学生支援にあたってきた。また、相談実態を勘案して挙げられた課題（3.1 参照）に対し、自己理解や自己確立、対人関係を作る支援、学修支援などの目的で企画が実施されてきた。2002 年度から 2017 年度までに行われた研修・父母懇談・独自の企画状況について、主要なものを以下に示した。

研修では、オリター・エンター研修、留学生アドバイザー研修、ジュニア・アドバイザー研修（就職を助言する先輩学生対象）、教職員向け研修、文芸入試サポートプログラムなどを行った。父母懇談では、父母教育懇談会での講演と個別面談が行われた。独自の企画としては、レポート書き方講座、グループワーク（コラージュ、粘土工作など）、コミュニケーション関連講座、リラクゼーション・ヨガ企画、雑談レッスンやランチアワー、留年生支援企画、留学生支援企画、フリースペース（待合室）企画などが挙げられた。

4 学生サポートルームから見た昨今の学生実態

4.1 個別カウンセリングの利用状況・相談内容から

第 3 章までは、学生サポートルームの開設から現在に至るまでの相談内容の変遷を概観した。本章では、大阪いばらきキャンパス（以下、OIC）に学生サポートルームが開設されて、衣笠・BKC・OIC の 3 キャンパスに学生サポートルームが整備された 2015 年度から直近の 2017 年度までの 3 年間に着目し、昨今の学生実態の一側面を捉えたい。その検討にあたり、新規来談者の来談ルート、主訴、病態水準、月ごとの来談者実数を表 5、表 6、表 7、表 8 にまとめた。

新規来談者であるが、2015 年度から 2017 年度にかけて各キャンパスともに毎年度増加しており（p3. 表 1-3）、2017 年度には全在籍学生 36,048 名の 1.24% に該当する 446 名が新規に来談した。

新規相談の増加については複数の要因が想定される。まず、BKCとOICでは、2016年度以降両キャンパス所属の学生数が増加しており、学生数増加と新規来談者増加の関連が指摘できる。一方衣笠では、一部の学部がOICに移転したため全学生数が減少したにも関わらず新規来談者が増加している。衣笠においては留学生とSKP生（短期留学生）の新規来談が2016年度以降約倍に増えており、留学生によるカウンセリングニーズの増加との関連も指摘できる。この他、新生オリエンテーション時の学生サポートルーム紹介、各学部事務室・関連他部課との連携実践、学生サポートルーム企画の浸透などを通じて、学生サポートルームが身近な相談機関として認識されるようになったことも新規来談者増加に影響したと考えられる。

表5. 新規来談者の来談ルート（全キャンパス合計）

来談ルート	2015年度		2016年度		2017年度	
	人数	%	人数	%	人数	%
本人	191	53%	243	58%	243	54%
家族	24	7%	42	10%	43	10%
事務室	17	5%	23	6%	29	7%
教員	29	8%	22	5%	42	9%
保健センター	41	11%	18	4%	39	9%
その他	57	16%	69	17%	50	11%
合計	359		417		446	

表6. 新規来談者の主訴（全キャンパス合計）

主訴	2015年度		2016年度		2017年度	
	人数	%	人数	%	人数	%
心理相談	202	65%	231	64%	249	64%
修学相談	60	19%	83	23%	94	24%
進路相談	21	7%	28	8%	24	6%
生活相談	22	7%	17	7%	23	6%
その他	4	1%	3	1%	0	0%
合計 ¹⁾	309		362		390	

表7. 新規来談者の病態水準（全キャンパス合計）

病態水準	2015年度		2016年度		2017年度	
	人数	%	人数	%	人数	%
正常範囲	124	40%	119	33%	122	31%
神経症圏	83	27%	128	35%	138	35%
パーソナリティ障害	6	2%	5	1%	14	4%
精神病圏	7	2%	11	3%	7	2%
発達障害	50	16%	47	13%	56	14%
その他	3	1%	3	1%	10	3%
不明	36	12%	49	14%	43	11%
合計 ²⁾	309		362		390	

表 8. 月ごとの来談者実数 (全キャンパス合計)

	2015年度	2016年度	2017年度
4月	182	162	190
5月	198	186	231
6月	221	197	260
7月	217	208	233
8月	132	126	127
9月	147	161	151
10月	188	201	217
11月	183	206	229
12月	189	204	213
1月	180	192	201
2月	150	142	162
3月	139	150	155

次に来談ルートであるが、3年間ともに、本人の自発来談が最多で50%を超えている。次に多いのは、“その他”のルートによる来談で10%を超えるが、“その他”には友人や先輩からの紹介、外部医療機関や相談機関からの紹介などが含まれ内訳は多岐にわたる。残りの家族・事務室・教員・保健センターなどのルートもそれぞれ10%前後であり、特異な傾向はみられなかった。新規来談者の半数以上が自ら問題意識を持ち、あるいは解決の糸口を求めてカウンセリングを選ぶ一定の主体性を備えた学生ということができよう。

新規来談者の主訴内訳としては、3年間ともに、心理相談が最多で60%を超えた。次に多い修学相談が20%前後と少ないことから、学生サポートルーム利用者の大多数が性格や対人関係、精神衛生上の相談を主とする学生であることがわかる。

病態水準は、3年間ともに、正常範囲・神経症圏・発達障害の3類型が上位3位を占めていた。

2015年度のみ、正常範囲が40%で最も多く、神経症圏が27%、発達障害が16%と続いたが、2016年度と2017年度では、神経症圏がそれぞれ35%と最も多く、次いで正常範囲(33%と31%)、発達障害(13%と14%)の順であった。正常範囲の多さと発達障害の少なさが学生サポートルーム利用者の印象と異なるが、この点については次項において検討する。

月ごとの来談者実数の3キャンパス合計では、2015年度が221名、2017年度が260名で6月が最多であった。2016年度では7月が最多で208名であった。この結果は、新規来談者が4月～6月の Semester 開始時期に多いことと関連すると考えられる。また、長期休暇期間中でも学生サポートルーム利用学生が一定数いることも、昨今の傾向のひとつとして挙げられる。

4.2 キャンパスごとの特徴の相違

第1項では、3キャンパスの平均値から学生の特徴をまとめたが、各キャンパスのデータを見ると、特に衣笠とBKCでは異なる傾向が示された。個々のキャンパスデータを分析することでより各キャンパスの学生サポートルーム利用者の実態が明確に捉えられると考え、以下、衣笠・BKC・OICの順に2017年度の統計結果に基づき検討した。なお、各キャンパスの月ごと及び年間来談者実数・のべ面談回数を表9に、新規来談者の来談ルートを表10に、新規来談者の主訴・病態水準を表11にまとめた。

衣笠の2017年度における全来談者実数は272名で、これは衣笠と朱雀の在籍学生の1.7%に該当した。のべ面談回数は2745回で、平均化すると1人10回の面談回数となるが、数年来カウンセリングを受けている学生もあり、実際の面談回数は来談者個々の事例により幅がある。

新規では、春学期・秋学期ともに学期が始まってからの2～3ヶ月の間、毎月25名以上と多数の来談があった。オリエンテーション期間や授業開始当日からカウンセリングを申し込む1年生が多いことが特徴的であり、不安の高さと様子を見る余裕のなさが感じられた。また、カウンセリングが一般的になり浸透していることも来談者の多さに繋がっていると考えられる。

表9. 月ごと及び年間来談者実数・のべ面談回数（各キャンパス）

2017年度	衣笠・朱雀	BKC	OIC
4月	77	98	15
5月	99	101	31
6月	115	110	35
7月	103	99	31
8月	57	57	13
9月	73	61	17
10月	87	98	32
11月	106	97	26
12月	103	81	29
1月	100	72	29
2月	91	58	13
3月	87	55	13
年間来談者実数	272	246	71
のべ面談回数	2745回	2230回	665回

表10. 2017年度新規来談者の来談ルート（各キャンパス）

来談ルート	衣笠・朱雀		BKC		OIC	
	人数	%	人数	%	人数	%
本人	153	66%	54	35%	36	61%
家族	19	8%	22	14%	2	3%
事務室	9	4%	18	12%	2	3%
教員	11	5%	28	18%	3	5%
保健センター	17	7%	13	8%	9	15%
その他	22	10%	21	14%	7	12%
合計	231		156		59	

表 11. 2017 年度新規来談者の主訴・病態水準 (各キャンパス)

衣笠・朱雀								
	正常範囲	神経症圏	パーソナリティ障害	精神病圏	発達障害	その他	不明	合計人数 ³⁾ (%)
心理相談	17	48	11	3	25	2	21	127 (73)
修学相談	6	9	0	0	7	5	0	27 (16)
進路相談	6	3	0	0	4	0	1	14 (8)
生活相談	2	2	1	0	0	0	1	6 (3)
その他	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)
合計人数 (%)	31 (18)	62 (36)	12 (7)	3 (2)	36 (21)	7 (4)	23 (13)	174
BKC								
	正常範囲	神経症圏	パーソナリティ障害	精神病圏	発達障害	その他	不明	合計人数 (%)
心理相談	23	33	0	3	4	3	6	72 (46)
修学相談	40	17	0	1	2	0	4	64 (41)
進路相談	7	1	0	0	0	0	0	8 (5)
生活相談	6	3	0	0	1	0	2	12 (8)
その他	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)
合計人数 (%)	76 (49)	54 (35)	0 (0)	4 (3)	7 (5)	3 (2)	12 (8)	156
OIC								
	正常範囲	神経症圏	パーソナリティ障害	精神病圏	発達障害	その他	不明	合計人数 (%)
心理相談	11	19	2	0	11	0	7	50 (83)
修学相談	1	0	0	0	2	0	0	3 (5)
進路相談	1	0	0	0	0	0	1	2 (3)
生活相談	2	3	0	0	0	0	0	5 (8)
その他	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)
合計人数 (%)	15 (25)	22 (37)	2 (3)	0 (0)	13 (22)	0 (0)	8 (13)	60

来談ルートでは、自発的な来談が66%と高い割合を示しており、悩みを自覚してカウンセラーに相談しようと自主的に判断できる学生が相当数いることが見てとれる。家族・保健センター・学部事務室・教員・その他からの紹介はそれぞれ10%以下と少なく、教員との連携が必要となるケースは、卒業論文やゼミ内での対人トラブルに関する場合など限定的なものであった。その他、学生サポートルーム利用者や利用歴のある友人からの勧めによる来談もあるなど、学生同士で悩みを打ち明けたり、カウンセリング利用についてオープンにする傾向もみられた。

主訴は心理相談が73%と最多で、修学相談が16%と続くが、心理相談が圧倒的多数であった。相談内容としては、自分自身の性格や対人関係に関する悩みが多く、特に、他の学生と比較して自信を失い、対人関係への苦手意識から大学に行きにくいという語りは頻出した。「大学に馴染めるか、授業についていけるか」などの大学生活にまつわる不安や、「こんな自分では就職活動ができるとは思えない、社会人になれる気がしない」など、先々の漠然とした不安に駆られて思い詰める者も多く、1回生の頃から将来への不安が強く情緒不安定となり来談した学生も複数名いた。また、「大学生のうちにはしかできない、社会人になったらできない」ことがあるという社会的な風潮に感化されて、友人作り・サークル活動・ボランティア活動・アルバイトなどを無理にこなそうとして疲弊した学生も数多く存在した。

心理相談の中では、家族関係の悩みはもとより、家族の病気(身体疾患・精神疾患いずれの場合もあった)、経済的問題、兄弟姉妹のひきこもりなどについての相談も少なくなかった。機能不全状態にある家庭の要が学生自身であり、それに伴うストレスや対処方法についての相談が散見されるようになったのは、昨今の家族関係の様相を反映したものと考えられる。

修学に関する相談では、「グループワークで発言できない、周囲の目が気になり発表ができな

い」など、対人関係の問題とも関連したものや、「単位がとれない、レポートの書き方がわからない」など能力的な問題や学修スキル不足、「卒業論文が書けない、卒業制作ができない」など要求水準の高さに実力が伴わず葛藤するものなどが見られた。

この他には、希死念慮を訴える者、急性一過性精神病性障害を発症した者、DV被害者、ストーカー被害者など緊急対応を要し、外部医療機関や警察などとの連携が必要となる相談が一定数いた。性別違和についての相談も少しずつ増えており、昨今の特徴の一つに挙げられる。

病態水準は、神経症圏が36%で最多、次いで発達障害が21%、正常範囲が18%であった。この結果は、自分のことについて悩む学生が多い傾向と合致するものであった。発達障害に分類された学生で既に診断を持つ者は数名のみで、大半が発達障害の特性のある者と考えられた。パーソナリティ障害圏が7%、精神病圏が2%と重い病態に分類された学生も一定数存在した。その中には、中学・高校生の頃から精神疾患の既往歴や自傷行為・希死念慮・自殺未遂経験のある学生もあり、カウンセリングによるひときわ慎重な支援が求められた。

BKCの2017年度の全来談者実数は246名で、これはBKCキャンパスの在籍学生の1.7%に該当した。のべ面談回数は2230回で、平均化すると1人9回の面談回数となる。

新規では、4月に25名、10月に23名と多く、春学期・秋学期の始まりとともにカウンセリングを開始する傾向があった。特に10月は過半数が4回生で、「指導教員との関係、研究室に行けない、研究が進まない、なじめない」など研究室に関する相談が多かった。

来談ルートでは、自発的な来談が35%と最多で、教員の勧めが18%、家族の勧めが14%と続いた。自発的に問題意識を持ち来談する学生の割合が他キャンパスに比して少なく、研究室や家庭内で周囲が問題に気づき、促されて来室に至った学生が多いことが特徴といえた。

主訴は、心理相談が46%、次いで修学相談が41%と多く、ほぼ同程度の割合であった。相談内容としては、「単位がとれない、授業についていけない、研究の行き詰まり」など能力面や学修スキルに関連したものや、「不本意入学、大学に来る意味がわからない」といった心理的側面とも関連したもの、研究室の他学生や指導教官との関係など対人関係の問題とも関わるものがあった。また、修学の相談を入り口にした方が相談をしやすいという傾向が見られた。

病態水準は、正常範囲が49%と最多で、次いで神経症圏が35%であった。正常範囲が約半数であったのは、修学相談の多さと関連するとも考えられるが、発達障害が5%と少ないことなど、この結果は学生実態を十分に反映したものか疑問が残る。この結果が3キャンパスの平均値に少なからず影響したと考えられた。病態水準の判断は各担当カウンセラーの判断に委ねられていることから、判断に偏りが生じた可能性も否めず、判断基準をいま一度見直し、カウンセラー間で適切なコンセンサスを図っていく必要があるなど、今後課題が残った。

OICの2017年度における全来談者実数は71名で、これはOICキャンパスの在籍学生の1.1%に該当した。のべ面談回数は665回で、平均化すると1人9回の面談回数となる。

新規では、春学期開始後3ヶ月と、秋学期開始後1ヶ月間の来談者が多く、4月～6月で1回生が各月4～7名と最多、10月は2回生が6名と最多であった。不登校経験があるなど、大学生活の当初から不安を抱えたり、中高時代にスクールカウンセリングを受け、大学入学後も支援を受けることに構えのある学生が多いことも特徴的であった。

来談ルートでは、自発的な来談が61%と最も高く、次いで保健センターが15%と多かった。

自発的な来談者の中には、入学以前から心理的課題を抱え、自身や家族の問題など心理的問題を身近なものとする学生が多くいた。また、授業内容をきっかけとして、「自分も障害があるのではないか、症状のビデオを見て怖くなった」ことで来談した者もいた。

主訴は、心理相談が83%と最多であった。「将来がみえない、自分が分からない」などの漠然とした不安から、アイデンティティの未確立が背景に感じられる事例や、不登校経験など、もとより対人関係が苦手で集団活動に困難があるが、アクティブラーニングを多用する授業が多く心理的負担を感じて来談した事例などがあつた。また、保護者からの心理的虐待体験をもつ学生も多く、複雑な家庭環境において機能不全家族に育った学生が、入学後さまざまな形で症状化した事例も多く見られた。その他には、「学業に興味が持てない、スケジュール管理ができない」といった相談から、発達の課題を背景にもち、抑うつ状態など二次障害を起こしている事例などもあつた。就職活動の挫折をきっかけに、発達の課題、先送りにしてきた心理的課題や要求水準の高さにより、問題に直面した事例なども特徴としてあげられた。

病態水準は、神経症圏が37%と最多で、次いで正常範囲25%、発達障害22%であつた。相談内容と照らし合わせると、何らかの症状のある学生が多く、保健センター経由での来談割合が高いこととの関連も指摘できた。

この他、留学生の利用者も増加傾向だが、相談内容はキャンパスごとに異なる点が見られた。

衣笠では2017年度新規来談者の9%にあたる21名の来談があつた。精神疾患の既往歴、通院歴、カウンセリング歴のある学生、投薬治療中の留学生の来談が目立ち、神経症圏が多数であつた。日本語の授業についていけずにひきこもったり、留学生同士の恋愛トラブル、DVやストーキングに至ったものなど、警察との連携が必要な事例もあつた。出身地域別に見ると、中国や韓国のアジア圏出身者とオセアニアを含む欧米文化圏出身者の数が同程度であつた。

BKCでは、新規来談者の8%にあたる13名の来談があつた。来談者の大半がアジア圏出身者で相談内容としては、対人関係の問題、研究や就職活動、不眠などがあつた。英語基準の留学生は院生で年齢が高いことも関係するのか相談意欲が高いが、日本語基準の留学生は相談意欲が持続せず中断となる事例が多いことも特徴といえた。

OICでは、新規来談者数の10%にあたる6名が来談し、全員アジア圏出身者であつた。自分の性格、対人関係、親子関係、不安などが主な相談内容であつた。対人関係の問題を契機に、過去のトラウマ体験が賦活されて学生生活に支障を来たした事例などがあつた。

4.3 企画・フリースペース（待合室）の利用傾向から

第3項では、学生サポートルーム主催の企画に参加した学生やフリースペース（待合室）の利用傾向から垣間見えた側面にも着目して検討したい。

学生サポートルームでは、多くの学生の心理的健康度の向上をはかることや、他者との適度な交流を持ってない悩みや、学内に拠り所がなく孤独や不安を抱える学生に対し、交流の機会や居場所を提供することを目的として、自由参加型の企画を行ってきた。2017年度には、留学生向けの「ヨガ企画」や雑談が苦手という学生の声を受けて始まった「雑談レッスン」、昼食や会話のできる集いとなった「ランチアワー」など、各キャンパスの創意工夫による企画が43件実施された。企画での参加者との交流を契機として、自発的に関係を広げることが難しい学生が徐々に

関係を広げ、自己中心的な語りから、周囲に開かれた語りへと語りの質が変容していく姿も見られた。そのなかでも、「5回生以上の方のための出会いの広場」は留年による孤立感や不安を共有したいという学生のニーズを捉えて生まれた企画だが、参加者からは、人との関わりや繋がりを強く求め、思いを発信し受け取って欲しいと望む様子が伝わってきた。学生たちがライングループを立ち上げ、企画参加を誘い合う展開も生じたが、学生主体に移行することはなく、次回の早期開催の要望が寄せられた。会話のファシリテーターとしてカウンセラーが参加し、企画という一定の守りと枠が用意された中であれば相互交流をはかれるが、安心できる枠組を離れて自ら関係性を作り持続させることが容易ではないことも、学生実態の一側面を表わした現象と考えられた。

こうした傾向は、フリースペースにある「自由ノート」上で展開される匿名での学生同士の交流にも表れていた。利用者が自由に書き込み、閲覧できるB5サイズの「自由ノート」を、フリースペースでは数年来設置しているが、年々、1人1頁を使いきる程の長文の書き込みが増えるようになった。深刻な悩みを打ち明けた文章も多いが、そうした内容に丁寧な励ましや共感のコメントが書き込まれ、更にはコメントへのお礼のことが書き加えられるなど、紙面上では心温まる密度の高いやりとりが展開していた。自由ノート上のやりとりは、対人関係への苦手意識から他者との関わりを回避し、フリースペースでも個々には交流を避けて過ごす、根底では対人関係や人のことばを強く求めている学生たちの心性を反映したものと捉えられた。

4.4 全国的な相談傾向と学生サポートルームの比較

ここまで、本学の3キャンパスに学生サポートルームが整備された2015年度以降の利用状況と学生実態について論じたが、全国的な学生相談傾向との比較ではどのような特徴が表れるだろうか。比較対象の基礎統計として、全国の大学・短期大学・高等専門学校を対象に日本学生相談学会が3年ごとに実施している調査報告の最新版である2015年度調査報告を用いた。来談学生実数の相談内容内訳の全国平均は、心理・適応が57.0%、勉学・進路が26.4%、その他が15.5%であった。過去3年間に増加している相談内容は、9つの選択肢（勉学、進路・就職、心理・性格、精神疾患、対人関係、発達障害、ハラスメント、経済的問題、その他）から複数回答形式で該当校数の回答校数に対する割合を算出したものであったが、学生数1万1人以上の大学においては、発達障害学生支援の相談81%、対人関係50%、精神疾患45.2%の順で増加しているという結果が示された。本学の統計方法とは異なるため単純比較はできないものの、本学の過去3年間の新規来談者の主訴は心理相談が60%超と最多で、次いで修学相談が20%前後であるという結果とほぼ同様の傾向が示されたといえよう。また、対人関係の相談、発達障害特性のある学生や病態の重い精神疾患の学生による相談が増加傾向にあることは実践上感じるところであったが、全国的にも同様の見解が示されたことで、今日の学生相談に訪れる学生実態の一側面を捉えたものといえるのではないだろうか。

5 まとめ

5.1 総括

本稿では、1997年に「学生サポートルーム」が開設にいたるまでの経緯と、開設後20年にわたる相談内容や課題、学内での役割の変遷について資料をもとにまとめた。

学生サポートルームの開室以来、一貫して心理相談が多い傾向がみられるが、全在籍学生数に対する相談比率は開室当初の0.7%から増加し、近年では1～2%の割合で推移している。これらは、学生にとって相談相手としてのカウンセラーが浸透・定着し、相談しやすい社会的状況になってきたことや、学生サポートルームの存在が学内に広く認知され、教職員にとり学生を紹介しやすい状況が整ってきたことなどが要因として考えられた。

2001年度の学生部総括では、学生のアイデンティティーの確立の遅れと、学習面での躓きによる不適応の顕在化が指摘され、2003年度には心理的課題や困難を抱えた学生が増加し、事件事故も増えたことが言及された。学内諸機関との連携が必要となる事案や、適切な連携のもとで学生支援にあたることの有効性の観点から、2004年度から2009年度にかけて、連携強化に向けた課題整理や体制整備が進められていった。2010年度から2011年度は、特別ニーズ学生への支援体制構築や発達障害学生への支援・連携が重要視され、学生サポートルームの機能整理と体制強化についても重点的に取り組まれた。2012年度から2014年度にかけて、学生実態をより正確に把握するため、新規来談者の主訴・病態水準の判断基準を見直し、記録の整理やデータ分析と活用について検討が進んだ。専任カウンセラーの必要性についても検討され、2015年度には、カウンセラー兼務の臨床心理士が2名、特定業務専門職員として任用されるに至った。

時代により、焦点があてられた学生の実態とその支援体制を強化するために取り組まれた重点課題は変遷し、20年の間に体制整備は一定の進展をみた。一方、学生の相談内容の内訳としては、衣笠では自身の性格や対人関係の問題を中心とした心理相談が多く、BKCでは履修相談などの修学相談と心理相談がほぼ同程度にあるという点において開設以来の傾向は変わらなかった。一貫性は見られたものの、個々の相談内容に関しては、精神疾患や希死念慮があり精神科医療との連携が必要なもの、DV被害やストーカー被害、ハラスメント事案などの事件事故性が高いもの、発達の課題を背景に生じた二次障害や機能不全家族などの社会的要因や環境要因による影響を受けたものなど、複雑化・深刻化・多様化の傾向は増していると考えられた。

5.2 今後の展望と課題

2015年度以降、3キャンパスの新規来談者の相談件数は増加しており、今後も増加傾向は続く見込みである。全国的な動向と同様に、対人関係の相談はもとより、発達障害学生支援や精神疾患のある学生の相談も今後更に増加すると考えられる。留学生による相談や性別違和についての相談など社会状況を反映したもの、事件事故性の高いもの、精神科医療との連携が必要な病態の重いものなど、相談内容の多様性や対応に困難を伴う事例も増すだろう。

こうした事態に備えて、学生サポートルームの体制強化に努めるとともに、カウンセラー個々の力量の向上をはかり研鑽を積む必要がある。カウンセリングという専門的アプローチによって学生支援に資することは基本として、複雑化・多様化する事例においては特に、学内の他の学生

支援に関連する部署や関係職員との連携を適切に行いながら、包括的學生支援体制におけるより充実した支援を學生に提供することが求められる。

今後の課題としては、個別カウンセリングの充実のみならず、多くの學生の心理的健康度の向上や居場所作りに寄与することを目的に、學生サポートルーム企画のバリエーションと実施機会をさらに増やしていくことが挙げられる。また、學生サポートルームの体制が整備されていく過渡期において、利用状況の記録やデータ集計方法が各年度で異なる状況があった。學生の実態を適切に把握し、學生支援に活かすことができるように、必要なデータや集計方法などを改めて検討し、データを適切にとり分析することも今後の課題として残った。

注

- 1) 2) 3) 新規来談者の主訴・病態水準は、当該年度にカウンセリングが実施された事例をカウントしているため、新規来談者数（新規申込み件数）とは必ずしも一致しない。

参考文献

- 岩田淳子・林潤一郎・佐藤純・奥野光「2015年度學生相談機関に関する調査報告」『學生相談研究』第36巻・第3号、2016年、209-262頁。
- 立命館百年史編纂委員会『立命館百年史 通史三』学校法人立命館、2013年、1019-1023頁。
- 『立命館大学學生サポートルーム報告書』、第1号2002年度、第2号2003年度、第3号2004年度、第4号2011年度、第5号2012年度、第6号2013年度、第7号2014年度、第8号2015年度、第9号2016年度、第10号2017年度。

20years and Actual Attitude of Students of Student Support Room

SASAKI Asako (Clinical Psychologist, Student Support Room, Office of Student Affairs at Kinugasa Campus, Ritsumeikan University)

MASUKURA Michiko (Clinical Psychologist, Student Support Room, Office of Student Affairs at Biwako-Kusatsu Campus, Ritsumeikan University)

Abstract

Student Support Room at Ritsumeikan University was established on Kinugasa campus in 1997, on BKC in 1998, and on OIC in 2015. In this paper, the 20 year history of Student Support Room was overviewed, and changes of students which were observed through the years of counseling services were summarized.

Actual attitude of students was discussed from multifaceted viewpoints, taking into considerations not only data of individual counseling services, but also the group works and workshops organized by Student Support Room and use of Free Space - the waiting room of Student Support Room. One of the characteristics of the university is the campus differences regarding who referred the students and what the main issue they bring to Student Support Room. In addition, recently increasing issues, such as developmental disorders, gender identity and sexual orientations, and increasing number of international students who come for counseling services were described, and a comparison was made with the recent trends of college counseling in the country. The roles and future issues of Student Support Room as a place for holistic student support were discussed.

Keywords

Student Support Room, Support System for Students, Psychological Counseling, Actual Attitude